

平成 26 事業年度

決算報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

平成26事業年度 決算報告書

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
収入	3,071,953,000	1,489,193,464	△ 1,582,759,536	
業務収入	644,397,000	644,066,628	△ 330,372	※1
補助金収入	175,701,000	130,759,310	△ 44,941,690	※2
受託金収入	2,215,269,000	710,023,332	△ 1,505,245,668	※3
負担金収入	34,419,000	1,626,088	△ 32,792,912	※4
雑収入	2,167,000	2,718,106	551,106	※5、※9
支出	3,040,396,000	1,404,427,902	△ 1,635,968,098	
固有事業	472,952,000	457,639,016	△ 15,312,984	※6、※10
受託事業	2,048,509,000	568,429,891	△ 1,480,079,109	※3、※11
その他事業	123,652,000	55,957,715	△ 67,694,285	※2、※12
人件費	312,608,000	258,175,395	△ 54,432,605	※7、※13
一般管理費	82,675,000	64,225,885	△ 18,449,115	※8、※14

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 再開発整備事業の賃借人の撤退があったため、収入が減少しました。
- ※2 補助金対象の事業執行減少のため、補助金収入及びその他事業の支出が減少しました。
- ※3 受託事業の一部が補償交渉の難航等により未執行となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- ※4 その他事業の執行が減少したため、収入が減少しました。
- ※5 有価証券利息、宿舍使用料が増加したため、収入が増加しました。
- ※6 再開発整備事業の一部が執行されなかったため、支出が減少しました。
- ※7 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※8 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

※9 収入の区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれています。

※10 支出の区分における固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
固有事業	472,952,000	457,639,016	△ 15,312,984	
業務費	371,106,000	358,762,436	△ 12,343,564	
長期借入金等返還	98,324,000	98,321,945	△ 2,055	
財務費用	3,512,000	554,635	△ 2,957,365	
補助金の返還	10,000	0	△ 10,000	

※11 支出の区分における受託事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※12 支出の区分におけるその他事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※13 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦しています。

※14 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれています。